市の発注工事に従事する方の労働条件は？

清水（しみず）　健一（けんいち）

問 昨年7月に、公共サービス基本法が施行された。その中には公共サービスに従事する方の労働環境の整備が示されている。市の入札では、最低制限価格制度を実施していないが、労働者の賃金は県設定の最低賃金を満たしているのか？

答 市発注工事に従事する方の賃金は把握していない。今後、最低制限価格導入を含めて、建設工事・業務委託入札制度の見直しを検討していく。

花園中、川本中だけが2学期制！

問 市内29校の小中学校の中で2校だけが2学期制となっていて、テスト範囲が広いとか、通知表が2回しか出ない、スケジュールが過密など問題が出ている。本来の2学期制のメリットが生かされていないようだが、教育委員会の方針はどうなっているのか。

答 基本的に学期制の選択は学校長に委ねているが、新学習指導要領への対応を含めて検討していく。

花園中学校

地域福祉の充実を！

問 市内では、お年寄りの引きこもり、孤立化を防ぐのに有効な「ふれあい・いきいきサロン」がボランティアの皆様の力で自主的に活発に行われているが市の支援体制は？

答 社会福祉協議会が活動助成金を支給しているが、市としても活動助成金の半額を補助する支援を行っている。今後も実施団体の活動拡大に向け、社会福祉協議会と連携して支援していく。

子ども手当の支給に問題はなかったか？

吉田（よしだ）　幸太郎（こうたろう）

問 海外に子供が居住する在日外国人に対して、養育の事実確認はどのような方法で行ったのか。また、厳格に審査できたのか。

答 年2回以上の面会はパスポートで、4カ月に一度の送金は送金通知で確認した。また、来日前の同居は居住証明書で確認し、3つの要件が満たされない場合は申請を受け付けなかった。

問 全国の自治体で、保育料や給食費の滞納者への対応に苦慮している。納付相談窓口を設けるところや、子ども手当の現金支給を行っているところもあるが、深谷市では何らかの対策を講じたのか。また、今後どうするつもりか。

答 相談窓口は設けなかった。現金支給も、事務処理の簡素化・安全性の確保・事故防止の考えから行わなかった。今後は本市でも子ども手当の支給に伴い、保育料・給食費滞納対策を検討する。

コミュニティバスは予約制で利用しやすくなったか？

コミュニティバス

問 4月より導入された事前予約制は、旧3町で運行されているが利用状況と経費は前年と比較してどうか。

答 4月～5月の利用者は1075人減少、経費は年間920万円削減見込みである。

問 他市町で実施している高齢者や障害者に配慮した形の「自宅乗降で病院や商店などに行き先を限定した運行方法」への改定は考えないか。

答 「乗合バス」事業なので自宅乗降はできない。また、今の制度の見直しは5年後に行う。

今後の合併について

加藤（かとう）　利江（としえ）

問 熊谷市及び寄居町との合併は、今後考えられるか。

答 合併は、国などの動向、市民の声、財政事情、近隣市町の動向を勘案しながら検討していくべきものと考える。

高齢者福祉に関して市長の考え方を聞きたい

問 事業仕分けの結果について聞きたい。まず、敬老祝金支給事業が「不要」とあるが。

答 慶祝事業全体を対象に見直しを検討していく。

〈一般質問記事の掲載は、発言順です。〉

問 予防接種事業（高齢者インフルエンザ）について「要改善」とあるが。

答 今後は、予防接種法の改正や施策の動向を注視するとともに、公費負担のあり方について検討していく。

問 健康なまちづくり推進事業の中の「笑いと健康講座」も「不要」とあるが。

答 おおむね当初の目的を達成できたと思われるため。

問 盛年式はなぜ「不要」か。

答 このたびの事業仕分けの「不要」の判断を踏まえ、さらに検討した結果、廃止を決定したものである。

子育て支援について市長の考え方を聞きたい

問 こども医療費支給事業について、事業仕分けの中では「現状」とあったが。

答 深谷市においては、中学生についてはまず入院にかかる一部負担金の助成からはじめる。

問 入園申し込みについて、書類の中に仕事先の証明が必要とあるが、それはおかしい。

答 勤務形態を確認のため。

市政刷新を目指し！

吉岡（よしおか）　信彦（のぶひこ）

問 事業仕分けだけでなく、職員が行っている日々の業務も根本から見直すべきだ。具体例として筆記具は個人購入としたり、庁舎清掃も職員で行うとか、ほかにも改善できる点があるかもしれない。また、最近庁内でのあいさつが極端に少ないと感じる。これらを改善するために、民間の知恵を借りて研修を行ってはどうか。

答 現在すべての見直しや制度の運用を図っており、外部からの見直しは考えていない。

問 退職する職員全員に就業の意向を確認しているのか？特定の幹部だけが再就職しているように見えるが、公平なルールはあるのか。

答 今後は、退職後も就業意欲のある者へオープンにしていく。

埼玉県立総合教育センター

問 県有財産で1万5千平方メートルもの広大な代物だが、ほとんど使われていないように見える。県から払い下げの話もあるようだが、市の考えはどうか。

答 県では12月議会にて払い下げの方向が決定されるようで、市の公共施設として有効利用するため早めに検討していく。

マニフェスト実現に向け

深丘園

問 深丘園も新築され供用開始となったが、小島市長は選挙戦の中で「葬儀場の建設」を訴えていた。建設予定時期と規模について聞きたい。

答 地元で反対の声もあり、当面の間、葬儀場建設は行わない。

国保の軽減措置の拡充を

清水（しみず）　睦（むつみ）

問 深谷市では現在、国保の応益分の軽減措置を6割4割で実施するが、今年度からの地方税法の改正により、課税状況に関係なく7割5割2割を選択することができるようになった。被保険者にとって有利なこの軽減措置を採用できないか。

答 軽減割合の変更は限度額の引き上げとも関係してくるので今後検討する。

高齢者の医療費の無料化を

問 市としての75歳以上の高齢者の医療費の助成（できれば無料化が望ましい）を再考できないか。

答 今後国の動向も見据えて研究していく。

問 なぜ昨年の議会答弁を無視するのか。

答 事業仕分けの結果を受け、再度検討したものである。

市立保育園の民営化について

問 昨年度中に検討するとされていた市立保育園の民営化問題はどうなっているのか。

答 検討委員会の答申と同様に民営化を推進することが妥当として「深谷市立保育園民営化計画」を作成し、事務を進めていく。なお、これはあくまで案なので保護者の意見を伺い取りまとめていく。

補助金の見直しについて

問 補助金の大部分は、福祉や教育・市民生活に大きく貢献している。安易な削減は絶対に行うべきではないと私は考えるが。

答 一律カットや削減ありきの見直しは行わない。

〈一般質問の記事は質問者本人が執筆したものを編集し、掲載しております。〉